

平成 22 年 3 月期

38 期決算(連結)の概要

平成 22 年 5 月 28 日

株式会社マルハン

(百万円未満切捨て)

1. 22 年 3 月期の連結業績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	2,120,922	3.2	55,627	9.9	55,442	11.6	27,368	27.8
21 年 3 月期	2,055,907	11.8	50,621	48.9	49,686	46.3	21,419	19.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	1,784.11	—	25.3	20.1	2.6
21 年 3 月期	1,396.13	—	23.9	19.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 22 年 3 月期 310 百万円 21 年 3 月期 △252 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	280,795	117,159	41.6	7,624.60
21 年 3 月期	270,733	99,277	36.5	6,449.54

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 116,836 百万円 21 年 3 月期 98,951 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	45,231	△24,012	△14,349	44,780
21 年 3 月期	64,784	△35,618	△2,876	37,831

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21 年 3 月期	—	—	—	210.0	210.0	3,221	15.0	3.6
22 年 3 月期	—	—	—	440.0	440.0	6,742	24.6	6.2

3. 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,211,000	4.2	55,700	0.1	56,000	1.0	28,700	4.8	1,872.93

※予想数値に関しましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は 17 ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 22年3月期 15,464,400株 21年3月期 15,464,400株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 140,816株 21年3月期 122,016株

(注)1

株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,113,878	3.2	54,472	9.4	54,310	10.1	26,680	24.9
21年3月期	2,049,042	11.8	49,790	50.0	49,319	50.0	21,355	23.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1,739.22	—
21年3月期	1,391.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	271,216	114,731	42.3	7,487.25
21年3月期	261,649	97,564	37.3	6,359.12

(参考) 自己資本 22年3月期 114,731百万円 21年3月期 97,564百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、平成 20 年 9 月のリーマンショックによる金融危機とその後の世界同時不況による景気後退の影響により、国内経済の牽引役であった輸出関連業及び製造業が大打撃を受け、雇用情勢の悪化、デフレの進行など景気低迷が長引く事となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、景気の先行きが不透明なものとなっており、また、娯楽の多様化などによる、余暇参加人口の減少、射幸性の抑制を目的とした規制強化等による遊技人口の減少など、業界を取り巻く環境は益々厳しいものとなっております。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、「効率経営と新しいファン創造の推進により、パチンコ事業基盤の強化を図る」「コンプライアンスの徹底」「ES(従業員満足)・CS(顧客満足)のさらなる推進－人材活性化施策の浸透と仕組みの定着」を経営方針として当社グループ総力を挙げて取り組んで参りました。

新しいファン創造の推進施策としましては、新規顧客の開拓や昔のパチンコファンに対して、射幸性を抑えた遊技台の「遊パチ」や貸し玉が 1 円の「ライトパチンコ」(低貸し玉営業)など遊べる機種への変更投資を行いました。さらに、新規に 13 店舗出店、改装を 4 店舗行なうなど設備投資を実施し、既存顧客の集客力アップを図るなど積極的に顧客ニーズを捉える店舗展開を行い、パチンコ事業基盤の強化を図ってまいりました。

また効率経営施策としましては、「経営管理方法の改革、調達改革による経費節減、業務の効率化・高度化を目的とした人事・経理・購買等の各システムを統合したERP(企業統合パッケージ)の定着」を全社あげて積極的に推進してまいりました。

コンプライアンスの徹底につきましては、全従業員への教育と啓発を強化し、法令順守の重要性を再認識していく諸施策としまして、営業部の責任者を中心に、コンプライアンス研修の開催や、新規出店店舗へのコンプライアンスグランドオープン前研修の実施を行ってまいりました。

ES・CSの推進策につきましては、ESの取組みとして人材ポリシーに基き、個人の成長が企業の成長に連動する「目に見える」仕組みづくりを目的としたイズム主義人事制度の浸透と定着化を図り、CSの取組みとして、クリンリネス、サービスの充実施策を行ってまいりました。

この結果、当期の当社グループの売上高は、2 兆 1,209 億 22 百万円と対前期 650 億 14 百万円(3.2%増)の増収となりました。営業利益は、556 億 27 百万円と対前期 50 億 6 百万円(9.9%増)、経常利益は 554 億 42 百万円と対前期 57 億 55 百万円(11.6%増)、当期純利益は 273 億 68 百万円と対前期 59 億 48 百万円(27.8%増)の増益となりました。事業部門別の内訳につきましては、パチンコ事業による売上高は、2 兆 1,115 億 28 百万円と対前期 648 億 10 百万円(3.2%増)の増収となりました。飲食事業の売上高は 66 億 59 百万円と対前期 60 百万円(0.9%減)の減収となり、ボウリング等のアミューズメントレジャー事業による売上高は 23 億 50 百万円と対前期 25 百万円(1.1%増)の増収となりました。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計期間に比べ69億48百万円増加(前年同期比18.3%増)し、当連結会計年度末には447億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は452億31百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益494億54百万円、減価償却費182億41百万円であり、減少の主な内訳は、未払金の減少額34億84百万円、法人税等の支払額267億20百万円であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は240億12百万円(前年同期比32.5%の支出減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得174億1百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、143億49百万円(前年同期比398.8%増)の支出となりました。

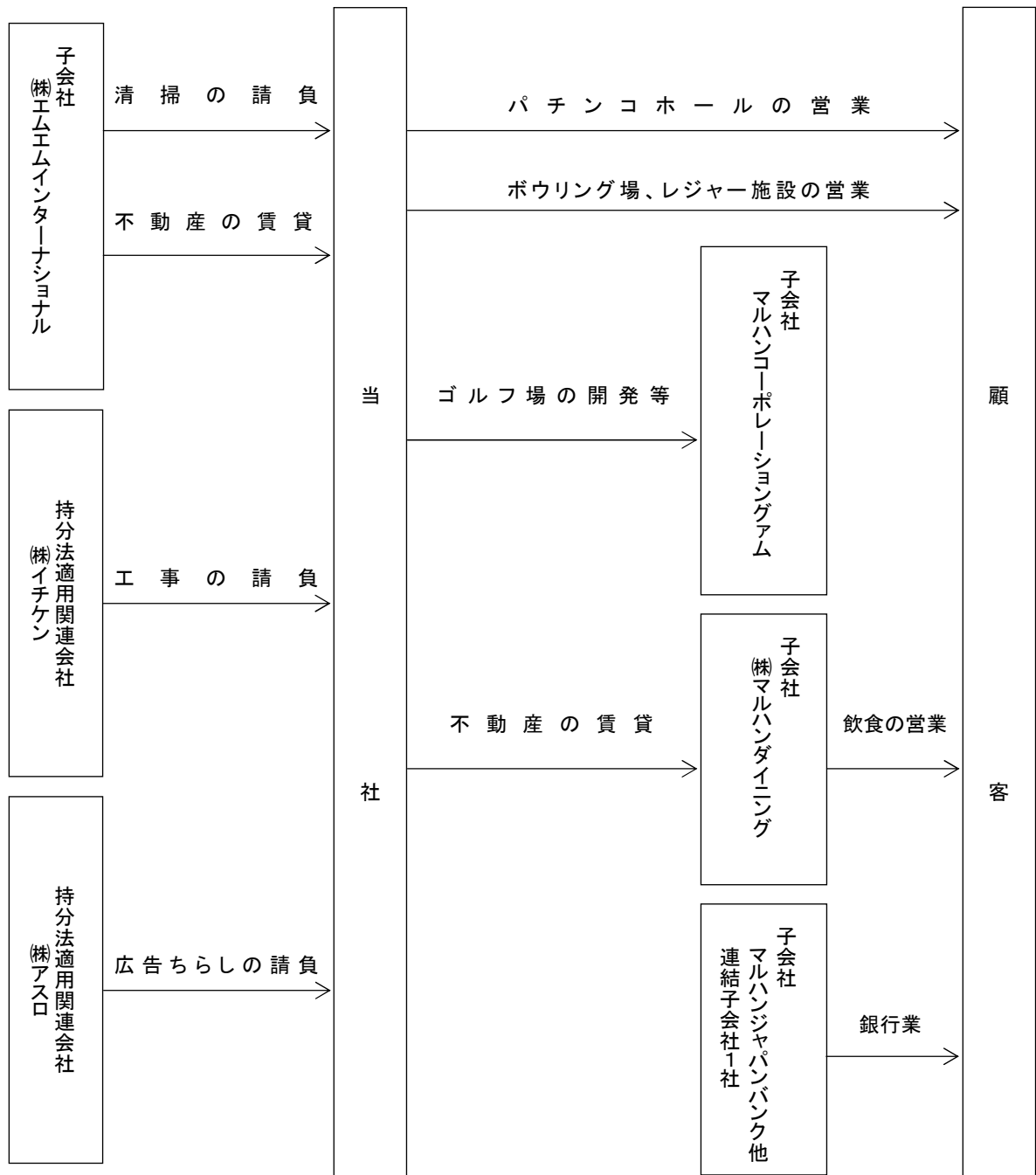
主な収入は、長期借入による収入264億38百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入の返済による支出291億47百万円、社債の償還による支出25億39百万円、配当金の支払額91億98百万円であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社により構成されており、パチンコホールの運営をはじめとする総合レジャー施設等を行っております。特に“大衆娯楽の王様”として広く認知されております。パチンコ営業は、当社グループの基盤事業であります。この他ボウリング場、ゲームセンター、カラオケなど最新鋭の設備を取り入れたレジャー施設を展開しており、多くの人々に夢や楽しみを伝え、やすらぎを共有できる快適な空間を提供しようと考えております。

当社グループの当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成 21 年3月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年3月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,050	51,899
売掛金	626	587
商品	1,575	1,741
原材料及び貯蔵品	234	195
前払費用	3,052	2,515
短期貸付金	148	53
未収入金	1,935	1,121
繰延税金資産	15,941	15,950
その他	3,198	3,392
流動資産合計	64,763	77,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,222	88,850
工具器具備品	23,908	21,772
土地	45,902	47,289
建設仮勘定	929	2,209
その他	329	1,030
有形固定資産合計	161,293	161,152
無形固定資産		
借地権	4,827	4,810
ソフトウェア	990	1,900
その他	1,218	219
無形固定資産合計	7,036	6,930
投資その他の資産		
投資有価証券	5,741	3,272
関係会社株式	2,133	2,409
出資金	157	131
長期貸付金	2,469	2,492
長期前払費用	3,492	3,151
差入保証金	12,181	11,919
建設協力金	7,049	6,882
保険積立金	238	142
繰延税金資産	4,280	5,565
その他	98	157
貸倒引当金	△200	△869
投資その他の資産合計	37,641	35,254
固定資産合計	205,970	203,337
資産合計	270,733	280,795

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成 21 年3月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年3月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,936	16,743
一年以内償還予定社債	2,459	1,724
短期借入金	3,534	2,465
一年以内返済予定長期借入金	28,728	30,841
リース債務	40	54
未払金	24,175	21,439
未払費用	3,347	3,599
未払法人税等	15,840	12,479
未払消費税	2,722	2,132
預り金	1,746	3,270
前受収益	68	71
賞与引当金	2,820	2,882
役員賞与引当金	199	216
設備支払手形	4,056	5,469
その他	1,528	1,843
流動負債合計	109,203	105,232
固定負債		
社債	2,004	1,500
長期借入金	55,958	51,136
リース債務	402	852
退職給付引当金	1,069	1,510
役員退職慰労引当金	631	664
長期未払金	601	302
その他	1,585	2,435
固定負債合計	62,252	58,403
負債合計	171,456	163,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	15	15
利益剰余金	89,981	108,152
自己株式	△242	△376
株主資本合計	99,755	117,790
評価・換算差額等		
有価証券評価差額金	△438	△559
繰延ヘッジ損益	△111	△136
為替換算調整勘定	△253	△258
評価・換算差額等合計	△803	△954
少数株主持分	325	323
純資産合計	99,277	117,159
負債純資産合計	270,733	280,795

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,055,907	2,120,922
売上原価	1,987,130	2,047,938
売上総利益	68,776	72,983
販売費及び一般管理費	18,155	17,355
営業利益	50,621	55,627
営業外収益		
受取利息及び配当金	169	235
為替差益	24	-
賃貸収入	508	609
ICカード受入収入	282	301
持分法による投資利益	-	310
その他	548	554
営業外収益合計	1,533	2,011
営業外費用		
支払利息	1,589	1,593
支払手数料	448	294
貸倒損失	-	114
持分法による投資損失	252	-
その他	179	194
営業外費用合計	2,468	2,196
経常利益	49,686	55,442
特別利益		
固定資産売却益	190	50
特別利益合計	190	50
特別損失		
固定資産売却損	394	126
固定資産廃棄損	1,051	367
リース契約解約損	3	2
賃貸借契約解約損	327	92
投資有価証券評価損	4,671	2,208
投資有価証券売却損	14	-
貸倒引当金繰入額	178	797
減損損失	3,306	2,443
その他	15	-
特別損失合計	9,963	6,038
税金等調整前当期純利益	39,914	49,454
法人税、住民税及び事業税	22,170	23,263
法人税等調整額	△3,660	△1,171
法人税等合計	18,509	22,092
少数株主利益	15	6
当期純利益	21,419	27,368

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	10,000		10,000	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	10,000		10,000	
資本剰余金				
前期末残高	15		15	
当期変動額				
当期変動額合計	-		-	
当期末残高	15		15	
利益剰余金				
前期末残高	71,016		89,981	
当期変動額				
剰余金の配当	△2,454		△9,198	
当期純利益	21,419		27,368	
当期変動額合計	18,965		18,170	
当期末残高	89,981		108,152	
自己株式				
前期末残高	△242		△242	
当期変動額				
自己株式の取得	0		△134	
自己株式の処分	-			
当期変動額合計	0		△134	
当期末残高	△242		△376	
株主資本合計				
前期末残高	80,789		99,755	
当期変動額				
剰余金の配当	△2,454		△9,198	
当期純利益	21,419		27,368	
自己株式の取得	0		△134	
当期変動額合計	18,965		18,035	
当期末残高	99,755		117,790	

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,195	△438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	756	△120
当期変動額合計	756	△120
当期末残高	△438	△559
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	△111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111	△25
当期変動額合計	△111	△25
当期末残高	△111	△136
為替換算調整勘定		
前期末残高	56	△253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△309	△4
当期変動額合計	△309	△4
当期末残高	△253	△258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,139	△803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	335	△151
当期変動額合計	335	△151
当期末残高	△803	△954
少数株主持分		
前期末残高	0	325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	325	△2
当期変動額合計	325	△2
当期末残高	325	323
純資産合計		
前期末残高	79,651	99,277
当期変動額		
剰余金の配当	△2,454	△9,198
当期純利益	21,419	27,368
自己株式の取得	0	△134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	661	△153
当期変動額合計	19,626	17,882
当期末残高	99,277	117,159

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		39,914		49,454
減価償却費		19,075		18,241
減損損失		3,306		2,443
受取利息及び受取配当金		△169		△235
支払利息		1,589		1,593
持分法による投資損益(△は益)		252		△310
為替差損益(△は益)		△24		29
固定資産売却益		△190		△50
固定資産売却・廃棄損		1,279		362
投資有価証券評価損		4,671		2,208
棚卸資産の増減額(△は増加)		457		△127
その他流動資産の増減額(△は増加)		△1,689		812
仕入債務の増減額(△は減少)		1,100		△1,192
未払金の増減額(△は減少)		6,441		△3,484
その他債務の増減額(△は減少)		3,525		2,001
その他		2,050		1,637
小計		81,591		73,384
利息及び配当金の受取額		143		178
利息の支払額		△1,543		△1,611
法人税等の支払額		△15,406		△26,720
営業活動によるキャッシュ・フロー		64,784		45,231
投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付金及び建設協力金による支出		△2,020		△515
貸付金及び建設協力金の回収による収入		1,547		829
有形固定資産の取得による支出		△33,623		△17,401
有形固定資産の売却による収入		1,830		706
差入保証金の支出		△599		△715
差入保証金の回収による収入		889		977
その他		△3,642		△7,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,618		△24,012

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△23,246	△1,069
コマーシャルペーパーの純増減額	△1,497	-
長期借入れによる収入	46,802	26,438
長期借入金の返済による支出	△22,988	△29,147
社債の発行による収入	1,000	1,300
社債の償還による支出	△834	△2,539
配当金の支払額	△2,454	△9,198
少数株主からの払込による収入	341	-
その他	0	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,876	△14,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	△235	79
現金及び現金同等物の増加額	26,053	6,948
現金及び現金同等物の期首残高	11,778	37,831
現金及び現金同等物の期末残高	37,831	44,780

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)エムエムインターナショナル (株)マルハンダイニング マルハンコーポレーショングアム マルハンカンボジアコーポレーション マルハンジャパンバンク 上記のうち、マルハンジャパンバンクについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社マルハンダイニングは株式会社エムフーズから名称変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)エムエムインターナショナル (株)マルハンダイニング マルハンコーポレーショングアム マルハンカンボジアコーポレーション マルハンジャパンバンク</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 2社 会社名 (株)イチケン (株)アスロ (2)持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 2社 会社名 (株)イチケン (株)アスロ (2)持分法を適用しない関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちマルハンコーポレーショングアムの決算日は4月30日であります。 また、マルハンカンボジアコーポレーション、マルハンジャパンバンクの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、マルハンコーポレーショングアムについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 マルハンカンボジアコーポレーション、マルハンジャパンバンクについては12月31日決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社のうちマルハンコーポレーショングアムの決算日は4月30日であります。 また、マルハンカンボジアコーポレーション、マルハンジャパンバンクの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、マルハンコーポレーショングアムについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 マルハンカンボジアコーポレーション、マルハンジャパンバンクについては12月31日決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 定率法によっております。</p> <p> 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p> また、建物等のうち定期借地権上のものについては、その契約年数に応じた耐用年数に基づいて償却しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p> 建物 3年～50年</p> <p> 工具器具備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p> また、借地権のうち、借地権利金以外のものについては賃貸借契約期間に基づいて償却しております。</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p> 定額法によっております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの 同左</p> <p> ・時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 商品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>ニリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ニリース資産</p> <p>同左</p>
	<p>イ貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ貸倒引当金</p> <p>同左</p>
	<p>ロ賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ賞与引当金</p> <p>同左</p>
	<p>ハ役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ハ役員賞与引当金</p> <p>同左</p>
	<p>ニ退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ニ退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4)費用の計上基準</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 パチンコ機、スロット機については、入替サイクル実態が短期間であるため、購入時に売上原価で「機械入替費」として全額費用計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的での取引は行わない方針であります。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)適用) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)												
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。												
投資有価証券 2,133百万円	投資有価証券 2,409百万円												
2. 有形固定資産の減価償却累計額 73,425百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 88,655百万円												
3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。												
① 担保に供している資産	① 担保に供している資産												
流動資産「その他」(一年内回収予定建設協力金) 209百万円	流動資産「その他」(一年内回収予定建設協力金) 190百万円												
建物及び構築物(建物) 13,787百万円	建物及び構築物(建物) 13,369百万円												
土地 16,390百万円	土地 15,714百万円												
投資有価証券 9百万円	投資有価証券 9百万円												
差入保証金 2,926百万円	差入保証金 2,230百万円												
建設協力金 2,063百万円	建設協力金 1,890百万円												
計 35,387百万円	計 33,405百万円												
② 上記に対応する債務	② 上記に対応する債務												
一年内返済予定長期借入金 9,343百万円	一年内返済予定長期借入金 5,211百万円												
一年内償還予定社債 90百万円	一年内償還予定社債 810百万円												
社債 810百万円	長期借入金 12,855百万円												
長期借入金 8,810百万円	計 18,877百万円												
計 19,053百万円													
4. 偶発債務	4. 偶発債務												
次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)ツインポート</td> <td style="text-align: center;">546</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	(有)ツインポート	546	借入債務	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)ツインポート</td> <td style="text-align: center;">515</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	(有)ツインポート	515	借入債務
保証先	金額(百万円)	内容											
(有)ツインポート	546	借入債務											
保証先	金額(百万円)	内容											
(有)ツインポート	515	借入債務											
5. コミットメントライン契約	5. コミットメントライン契約												
当社グループは、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社グループは、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行及びその他金融機関4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。												
コミットメントライン総額 13,650百万円	コミットメントライン総額 20,800百万円												
借入実行残高 - 百万円	借入実行残高 - 百万円												
差引高 13,650百万円	差引高 20,800百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">918百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,002百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">646百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,325百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">611百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051百万円</td></tr> </table>	役員報酬	918百万円	給与手当	5,002百万円	賞与引当金繰入額	560百万円	退職給付費用	111百万円	減価償却費	646百万円	租税公課	1,325百万円	建物及び構築物	2百万円	工具器具備品	11百万円	土地	177百万円	計	190百万円	建物及び構築物	97百万円	工具器具備品	35百万円	土地	261百万円	計	394百万円	建物及び構築物	611百万円	工具器具備品	296百万円	その他有形固定資産	143百万円	計	1,051百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,497百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">964百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,275百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367百万円</td></tr> </table>	役員報酬	947百万円	給与手当	5,497百万円	賞与引当金繰入額	448百万円	退職給付費用	153百万円	減価償却費	964百万円	租税公課	1,275百万円	建物及び構築物	43百万円	工具器具備品	3百万円	土地	1百万円	車両運搬具	1百万円	計	50百万円	建物及び構築物	94百万円	工具器具備品	2百万円	土地	28百万円	計	126百万円	建物及び構築物	25百万円	工具器具備品	215百万円	その他有形固定資産	125百万円	計	367百万円
役員報酬	918百万円																																																																										
給与手当	5,002百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	560百万円																																																																										
退職給付費用	111百万円																																																																										
減価償却費	646百万円																																																																										
租税公課	1,325百万円																																																																										
建物及び構築物	2百万円																																																																										
工具器具備品	11百万円																																																																										
土地	177百万円																																																																										
計	190百万円																																																																										
建物及び構築物	97百万円																																																																										
工具器具備品	35百万円																																																																										
土地	261百万円																																																																										
計	394百万円																																																																										
建物及び構築物	611百万円																																																																										
工具器具備品	296百万円																																																																										
その他有形固定資産	143百万円																																																																										
計	1,051百万円																																																																										
役員報酬	947百万円																																																																										
給与手当	5,497百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	448百万円																																																																										
退職給付費用	153百万円																																																																										
減価償却費	964百万円																																																																										
租税公課	1,275百万円																																																																										
建物及び構築物	43百万円																																																																										
工具器具備品	3百万円																																																																										
土地	1百万円																																																																										
車両運搬具	1百万円																																																																										
計	50百万円																																																																										
建物及び構築物	94百万円																																																																										
工具器具備品	2百万円																																																																										
土地	28百万円																																																																										
計	126百万円																																																																										
建物及び構築物	25百万円																																																																										
工具器具備品	215百万円																																																																										
その他有形固定資産	125百万円																																																																										
計	367百万円																																																																										

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
マルハン法隆寺インター店他23グループ	店舗、遊休地	建物	1,387 百万円
		工具器具備品	531 百万円
		土地	1,161 百万円
		その他	225 百万円
		計	3,306 百万円

当社グループは店舗別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

店舗資産については閉店又は収益性の低下によりマルハン法隆寺インター店他20店舗及び市場価額が下落している遊休地3店舗については、各物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,306百万円を減損損失として認識いたしました。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額等により算定しております。

また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5.39%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
マルハン木場店他5グループ	店舗	建物	782 百万円
		工具器具備品	329 百万円
		リース資産	869 百万円
		土地	311 百万円
		その他	150 百万円
		計	2,443 百万円

当社グループは店舗別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

店舗資産については収益性の低下によりマルハン木場店他5店舗については、各物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,443百万円を減損損失として認識いたしました。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。

また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5.39%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,464,400	—	—	15,464,400
合計	15,464,400	—	—	15,464,400
自己株式				
普通株式	122,016	18,800	—	140,816
合計	122,016	18,800	—	140,816

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	3,222	210	平成21年3月31日	平成21年7月1日
平成22年3月23日 臨時株主総会	普通株式	5,976	390	平成22年3月15日	平成22年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通 株式	766	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 38,050百万円	現金及び預金勘定 51,899百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 219百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 7,119百万円
現金及び現金同等物 37,831百万円	現金及び現金同等物 44,780百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,794</td> <td style="text-align: right;">8,585</td> <td style="text-align: right;">20,380</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,417</td> <td style="text-align: right;">2,837</td> <td style="text-align: right;">10,255</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,258</td> <td style="text-align: right;">5,747</td> <td style="text-align: right;">10,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,623百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,117百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,382百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,918百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	11,794	8,585	20,380	減価償却累計額相当額	7,417	2,837	10,255	減損損失累計額相当額	118	-	118	期末残高相当額	4,258	5,747	10,006	1年内	2,493百万円	1年超	8,623百万円	計	11,117百万円	リース資産減損勘定の残高	98百万円	支払リース料	3,382百万円	リース資産減損勘定の取崩額	25百万円	減価償却費相当額	2,918百万円	支払利息相当額	538百万円	減損損失	90百万円	1年内	22百万円	1年超	26百万円	計	49百万円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,766</td> <td style="text-align: right;">9,085</td> <td style="text-align: right;">17,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,824</td> <td style="text-align: right;">3,342</td> <td style="text-align: right;">9,167</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">217</td> <td style="text-align: right;">735</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,723</td> <td style="text-align: right;">5,006</td> <td style="text-align: right;">7,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,834百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,768百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,602百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,076百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,621百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,766	9,085	17,851	減価償却累計額相当額	5,824	3,342	9,167	減損損失累計額相当額	217	735	953	期末残高相当額	2,723	5,006	7,730	1年内	1,834百万円	1年超	7,768百万円	計	9,602百万円	リース資産減損勘定の残高	902百万円	支払リース料	3,076百万円	リース資産減損勘定の取崩額	60百万円	減価償却費相当額	2,621百万円	支払利息相当額	480百万円	減損損失	863百万円	1年内	75百万円	1年超	103百万円	計	178百万円
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																						
取得価額相当額	11,794	8,585	20,380																																																																																						
減価償却累計額相当額	7,417	2,837	10,255																																																																																						
減損損失累計額相当額	118	-	118																																																																																						
期末残高相当額	4,258	5,747	10,006																																																																																						
1年内	2,493百万円																																																																																								
1年超	8,623百万円																																																																																								
計	11,117百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	98百万円																																																																																								
支払リース料	3,382百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	25百万円																																																																																								
減価償却費相当額	2,918百万円																																																																																								
支払利息相当額	538百万円																																																																																								
減損損失	90百万円																																																																																								
1年内	22百万円																																																																																								
1年超	26百万円																																																																																								
計	49百万円																																																																																								
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																						
取得価額相当額	8,766	9,085	17,851																																																																																						
減価償却累計額相当額	5,824	3,342	9,167																																																																																						
減損損失累計額相当額	217	735	953																																																																																						
期末残高相当額	2,723	5,006	7,730																																																																																						
1年内	1,834百万円																																																																																								
1年超	7,768百万円																																																																																								
計	9,602百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	902百万円																																																																																								
支払リース料	3,076百万円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	60百万円																																																																																								
減価償却費相当額	2,621百万円																																																																																								
支払利息相当額	480百万円																																																																																								
減損損失	863百万円																																																																																								
1年内	75百万円																																																																																								
1年超	103百万円																																																																																								
計	178百万円																																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度 平成 21 年 3 月 31 日現在

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5	12	7
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5	12	7
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,630	2,628	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,630	2,628	△2
合計		2,635	2,640	4

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 4,671 百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
優先株式	1,300
非上場外国株式	1,799

1. 当連結会計年度 平成 22 年3月 31 日現在
 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5	13	8
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5	13	8
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,620	1,950	△669
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,620	1,950	△669
合計		2,625	1,963	△661

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
優先株式	1,300
非上場外国株式	0

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、長期借入金の金利の変動によるリスクを回避する金利スワップ取引及び変動金利に関する将来の金利上昇の影響を一定範囲に限定する金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的やトレーディング目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、金利関連では変動金利型の借入金について市場金利変動リスクにさらされていることから、このようなリスクを効果的に管理する手段として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ会計の方法) 金利スワップ、金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金 (ヘッジ方針) 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的やトレーディング目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は変動金利によるリスクを固定金利に変換することで金利上昇によるリスクを最小限に抑えることを目的としており、固定金利以上に金利上昇によるリスクはありません。 また、金利キャップ取引は金利について上限の保証を受けているため市場金利の上昇によるリスクはありません。 当社のデリバティブ取引の相手方は国内の格付けの高い金融機関に限られており、取引の相手方の債務不履行による損失のリスクは極めて少ないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、金利関連では変動金利型の借入金について市場金利変動リスクにさらされていることから、このようなリスクを効果的に管理する手段として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金 (ヘッジ方針) 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的やトレーディング目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、その細目について代表取締役社長の稟議決裁を受け、財務部において管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) 百万円	繰延税金資産(流動) 百万円
機械入替費 12,925	機械入替費 13,110
未払事業税 1,112	未払事業税 928
賞与引当金 1,312	賞与引当金 1,170
少額減価償却資産 81	少額減価償却資産 173
その他 509	その他 568
繰延税金資産(流動)合計 15,941	繰延税金資産(流動)合計 15,950
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却超過額 3,373	減価償却超過額 4,107
少額減価償却資産 153	少額減価償却資産 93
退職給付引当金 434	退職給付引当金 613
役員退職慰労引当金 256	役員退職慰労引当金 269
未実現固定資産売却益 175	未実現固定資産売却益 176
その他有価証券評価差額金 163	その他有価証券評価差額金 269
その他 938	その他 2,289
繰延税金資産(固定)小計 5,494	繰延税金資産(固定)小計 7,819
評価性引当額 Δ 1,076	評価性引当額 Δ 2,103
繰延税金資産(固定)合計 4,418	繰延税金資産(固定)合計 5,715
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金 Δ 24	特別償却準備金 Δ 16
その他 Δ 113	建設協力金 Δ 134
繰延税金負債(固定)合計 Δ 138	繰延税金負債(固定)合計 Δ 150
繰延税金資産(固定)純額 4,280	繰延税金資産(固定)純額 5,565
繰延税金資産の合計 20,221	繰延税金資産の合計 21,515
2. 法定実行税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実行税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実行税率 40.5 %	法定実行税率 40.5 %
(調整)	(調整)
留保金額に対する税額 3.4	留保金額に対する税額 2.0
交際費等永久に損金不算入の項目 1.7	交際費等永久に損金不算入の項目 0.1
住民税均等割額 0.1	住民税均等割額 0.1
その他 0.4	その他 1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付企業年金制度を設けております。

また、当社グループは複合事業主制度の企業年金である総合設立の日本ボウリング場厚生年金基金に加入しておりますが、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務に厚生年金基金分を含めておりません。なお、同基金には平成22年3月31日現在の年金資産残高(時価)は8,322百万円であり、同日現在の告知より推計した当社分の年金資産残高は7,480百万円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△3,742	△4,586
(2) 年金資産	1,759	2,476
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,982	△2,110
(4) 未認識数理計算上の差異	913	599
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△1,069	△1,510

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	522	619
(2) 利息費用	46	55
(3) 期待運用収益(減算)	△34	△34
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	159	389
(5) 退職給付費用	694	1,030

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	3年	3年

(ストックオプション関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,449.54円	1株当たり純資産額	7,624.60円
1株当たり当期純利益金額	1,396.13円	1株当たり当期純利益金額	1,784.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。		同左	

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	21,419	27,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,419	27,368
期中平均株式数(千株)	15,342	15,340

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99,277	117,159
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	325	323
(うち少数株主持分)	(325)	(323)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	98,951	116,836
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	15,342	15,340

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. 仕入及び販売の状況

(a)仕入実績

(単位:百万円)

事業部門 \ 期別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比
パチンコ	1,841,497	2.80%
その他	9,668	15.52%
合計	1,851,166	2.86%

- (注)1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b)販売実績

(単位:百万円)

事業部門 \ 期別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比
パチンコ	2,111,525	3.17%
その他	9,396	2.29%
合計	2,120,922	3.16%

- (注)金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成 21 年3月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年3月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,698	48,445
売掛金	508	496
商品	1,572	1,739
原材料及び貯蔵品	192	151
前払費用	3,102	2,563
繰延税金資産	15,868	15,892
その他	3,628	2,715
流動資産合計	59,570	72,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,255	76,127
構築物	10,816	10,479
機械装置	95	114
車両運搬具	76	66
工具器具備品	23,762	21,639
土地	40,226	41,642
建設仮勘定	929	2,194
有形固定資産合計	152,162	152,264
無形固定資産		
借地権	4,827	4,811
ソフトウェア	977	1,888
その他	1,217	218
無形固定資産合計	7,023	6,918

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,741	3,272
関係会社株式	4,620	4,621
出資金	157	131
長期貸付金	2,469	2,492
長期前払費用	3,995	3,625
差入保証金	12,488	12,208
建設協力金	9,343	8,998
繰延税金資産	3,940	5,248
その他	337	299
貸倒引当金	△200	△869
投資その他の資産合計	42,892	40,030
固定資産合計	202,079	199,213
資産合計	261,649	271,216
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,520	15,449
一年以内償還予定社債	2,369	914
短期借入金	3,834	2,565
一年以内返済予定長期借入金	27,867	30,439
リース債務	6	14
未払金	24,712	22,048
未払費用	3,078	3,311
未払法人税等	15,449	12,251
未払消費税	2,674	2,045
賞与引当金	2,758	2,819
役員賞与引当金	187	203
設備支払手形	4,056	5,469
その他	2,088	3,598
流動負債合計	105,602	101,129
固定負債		
社債	1,194	1,500
長期借入金	53,184	48,307
リース債務	277	743
退職給付引当金	1,058	1,488
役員退職慰労引当金	631	664
その他	2,137	2,650
固定負債合計	58,483	55,355
負債合計	164,085	156,485

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	15	15
利益剰余金		
利益準備金	792	1,712
その他利益剰余金		
特別償却準備金	35	23
別途積立金	60,500	77,500
繰越利益剰余金	26,806	26,380
利益剰余金合計	88,134	105,616
自己株式	△242	△376
株主資本合計	97,908	115,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△239	△394
繰延ヘッジ損益	△104	△129
評価・換算差額等合計	△344	△523
純資産合計	97,564	114,731
負債純資産合計	261,649	271,216

(2)損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,049,042	2,113,878
売上原価	1,985,982	2,047,033
売上総利益	63,060	66,844
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	978	769
役員報酬	882	903
給料手当	2,278	2,524
賞与引当金繰入額	457	342
役員賞与引当金繰入額	187	203
退職給付費用	101	123
役員退職慰労引当金繰入額	41	35
福利厚生費	442	529
研修費	481	465
従業員募集費	1,059	563
手数料	1,177	756
賃借料	691	798
維持管理費	488	643
減価償却費	497	820
租税公課	1,220	1,180
その他	2,284	1,711
販売費及び一般管理費合計	13,269	12,372
営業利益	49,790	54,472
営業外収益		
受取利息	207	200
受取配当金	92	111
賃貸収入	591	682
ICカード受入収入	282	301
為替差益	24	-
雑収入	413	578
営業外収益合計	1,612	1,873
営業外費用		
支払利息	1,393	1,384
社債利息	64	49
支払手数料	448	294
為替差損	-	29
貸倒損失	-	114
雑損失	176	164
営業外費用合計	2,083	2,035
経常利益	49,319	54,310

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	25	50
特別利益合計	25	50
特別損失		
固定資産売却損	394	126
固定資産廃棄損	1,036	362
リース契約解約損	2	2
賃貸借契約解約損	393	108
投資有価証券評価損	4,671	2,208
投資有価証券売却損	14	-
貸倒引当金繰入額	178	797
減損損失	3,105	2,433
特別損失合計	9,796	6,038
税引前当期純利益	39,547	48,322
法人税、住民税及び事業税	21,739	22,851
法人税等調整額	△3,547	△1,208
法人税等合計	18,192	21,642
当期純利益	21,355	26,680

(3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
前期末残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15	15
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	546	792
当期変動額		
利益準備金の積立	245	919
当期変動額合計	245	919
当期末残高	792	1,712
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	52	35
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△16	△11
当期変動額合計	△16	△11
当期末残高	35	23
別途積立金		
前期末残高	46,500	60,500
当期変動額		
別途積立金の積立	14,000	17,000
当期変動額合計	14,000	17,000
当期末残高	60,500	77,500

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,134	26,806
当期変動額		
剰余金の配当	△2,454	△9,198
利益準備金の積立	△245	△919
特別償却準備金の取崩	16	11
別途積立金の積立	△14,000	△17,000
当期純利益	21,355	26,680
当期変動額の合計	4,672	△426
当期末残高	26,806	26,380
利益剰余金合計		
前期末残高	69,234	88,134
当期変動額		
剰余金の配当	△2,454	△9,198
当期純利益	21,355	26,680
当期変動額の合計	18,900	17,482
当期末残高	88,134	105,616
自己株式		
前期末残高	△242	△242
当期変動額		
自己株式の取得	0	△134
当期変動額の合計	0	△134
当期末残高	△242	△376
株主資本合計		
前期末残高	79,007	97,908
当期変動額		
剰余金の配当	△2,454	△9,198
当期純利益	21,355	26,680
自己株式の取得	0	△134
当期変動額の合計	18,900	17,347
当期末残高	97,908	115,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,056	△239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	816	△154
当期変動額の合計	816	△154
当期末残高	△239	△394

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	△104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	△25
当期変動額の合計	△104	△25
当期末残高	△104	△129
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,056	△344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	712	△179
当期変動額の合計	712	△179
当期末残高	△344	△523
純資産合計		
前期末残高	77,950	97,564
当期変動額		
剰余金の配当	△2,454	△9,198
当期純利益	21,355	26,680
自己株式の取得	0	△134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	712	△179
当期変動額の合計	19,613	17,167
当期末残高	97,564	114,731

(4)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 また、建物等のうち定期借地権上のものについては、その契約年数に応じた耐用年数に基づいて償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 また、借地権のうち、借地権利金以外のものについては賃貸借契約期間に基づいて償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>(4)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)リース資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 費用の計上基準	パチンコ機、スロット機については、入替サイクル実態が短期間であるため、購入時に売上原価で「機械入替費」として全額費用処理しております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的での取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

(5) 会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)適用) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>